

ほうれんそう



主な掲載内容（令和2年12月定例会）

定例会の概要……………2	討論……………4	特別委員会の設置……………11
条例制定及び改正……………2	賛否の状況……………5	臨時会……………12
委員会審査……………4	一般質問……………6	次期定例会のお知らせ……………12

令和2年12月定例会

いわき市温泉供給施設条例の制定など 53議案等を可決・同意

定例会の概要

令和2年12月定例会は、12月3日から16日までの14日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案2件、廃止案2件、改正案14件、補正予算案16件など、計46件の議案が提出されました。さらに市長から、市政を取り巻く諸問題として、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応状況、「いわき市台風第19号における災害対応検証委員会」の最終報告を踏まえた本市の対応状況、下水汚泥等利活用事業についての報告がなされるとともに、提出された議案のうち主なものについて説明がなされました。

また、本会議最終日には、市長から人事案5件が追加提出されたほか、議員から、特別委員会の設置に係る議案案2件が提出され、慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

条例制定及び改正

いわき市温泉供給施設条例の制定について

いわき市常磐湯本財産区が運営する温泉給湯事業が市に移管されることに伴い、温泉を持続的かつ安定的に供給することを目的として、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、温泉供給施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定するものです。

【主な制定内容】

1 温泉供給区域

温泉を供給する区域は、いわき市常磐湯本町の一部、常磐関船町の一部、常磐白鳥町の一部、常磐下湯長谷町の一部、常磐上湯長谷町の一部及び常磐松が台の一部の区域とすることを定め

いわき市常磐湯本財産区が運営する温泉給湯事業及び公衆浴場事業を市へ移管することに伴う条例の制定、改正及び廃止について

常磐湯本財産区の概要

常磐湯本町を区域とする特別地方公共団体であり、財産区民の福祉の増進を図ることを目的に、次の事業を実施しています。

温泉給湯事業	常磐湯本温泉株式会社からの温泉供給を受け、家庭や旅館、施設等への配湯を実施
公衆浴場事業	公衆浴場として、「湯本駅前みゆきの湯」及び「上の湯」の2施設を運営
財産管理事業	区民や市に対して、土地の貸付を実施

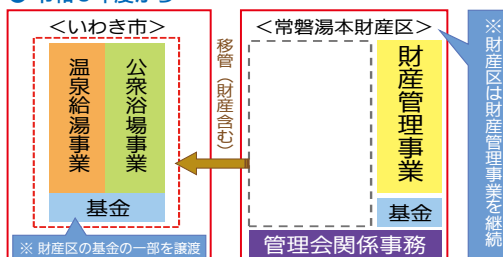
令和3年度から、温泉給湯事業と公衆浴場事業を市に移管します。

【事業移管のイメージ】

● 令和2年度まで



● 令和3年度から



部の区域とすることを定め

2

給湯加入金

給湯装置を新設する許可

【施行日】

令和3年4月1日

区分	使用料
200ℓ	120円
1,000ℓ	300円

(2) 市が設置する給湯用具を使用する者が納入する使用料について定める。

ア 家庭用、第1種団体用及び第2種団体用

使用目的	基本使用料(月額)	超過使用料
家庭用	7,670円	使用量が15m ³ を超え1m ³ 増すごとに300円
第1種団体用 第2種団体用	34,160円	使用量が60m ³ を超え1m ³ 増すごとに300円

イ 営業用及び公衆浴場用

使用目的	従量使用料
営業用	1m ³ につき216円
公衆浴場用	1m ³ につき108円

(1) 3 使用料

温泉供給施設を使用する者が納入する使用料について定める。

使用目的	金額
家庭用（一般家庭で使用する場合をいう。）	50,920円
第1種団体用(官公署、学校その他公共施設で使用する場合をいう。)	509,250円
第2種団体用（事業所又は共同住宅で使用する場合をいう。）	1,018,510円
営業用（旅館、ホテル等で使用する場合をいう。）	3,055,550円
公衆浴場用（公衆浴場（市長が認めるものに限る。）で使用する場合をいう。）	509,250円

を受けた者が納入する給湯加入金について定める。

いわき市健康・福祉プラザ条例の改正について

いわき市健康・福祉プラザの温泉利用型健康増進施設について、当該施設の利用状況等を踏まえ、誰もが利用しやすい環境整備を図る観点から、使用料の体系を改めるため、所要の改正を行うものです。

【改正内容】 施行日 令和3年4月1日

○使用料の限度額の改正

区 分	単 位	使用料の限度額	
		現 行	改 正
温泉利用型健康増進施設	1人 1日	1,680円	700円
	1人 1年間	63,000円	廃止



いわき市健康・福祉プラザ「いわきゆったり館」

【温泉利用型健康増進施設料金体系】

現 行			改 正	
区 分		金 額	区 分	金 額
会員	半年利用	31,170円	会員	廃止
	年間利用	57,140円		
回数券	11回券	高齢者等 7,300円(664円)	回数券	20回券 12,000円(600円)
		一般 14,700円(1,336円)		
		一般夜間 10,400円(945円)		
	180回券	125,270円(696円)		100回券 50,000円(500円)
	240回券	156,860円(654円)		
	360回券	208,800円(580円)		
ビジター	600回券	313,700円(523円)	ビジター	通常利用 700円
		730円		
		一般 1,470円		
	一般[夜間]	1,040円		宿泊利用 350円
		370円		
		730円		

※ () 内は、1回あたりの使用料。

いわき市はこの湯公衆浴場条例の改正について

いわき市常磐湯本財産区が運営する公衆浴場事業が市に移管されることに伴い、上の湯公衆浴場及び湯本駅前みゆきの湯公衆浴場の設置及び管理に必要事項を定めるため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

1 題名の変更

現行…いわき市はこの湯公衆浴場条例

改正…いわき市公衆浴場条例

2 公衆浴場の追加

名称…上の湯公衆浴場

位置…いわき市常磐湯本町上川1番地の19

名称…湯本駅前みゆきの湯公衆浴場

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

位置…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

名称…いわき市常磐湯本町天王崎1番地の8

【施行日】 令和3年4月1日 いわき市立小学校及び中学校条例の改正について

いわき市立大野第二小学校について、令和2年度末に廃校とする方針を決定したことに伴い、条例から削除するため、所要の改正を行うものです。

【改正内容】

○廃止する小学校の削除

名称…いわき市立大野第二小学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

位置…いわき市四倉町駒込字学校

あっせんの申立て

東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた損害賠償の和解のあっせんを申し立てるに当たり、議会の議決を求めるものです。

【申立て先】 原子力損害賠償紛争解決センター

【申立ての相手方】 東京電力ホールディングス株式会社

【申立ての要旨】 東京電力ホールディングス株式会社が支払いに合意しない額の一部及び申立てに係る代理人に要する費用17億4607万1570円を支払うよう和解の仲介を求めるもの。

人事案に同意

○教育委員会委員 根本 紀太郎 氏(再)

○公平委員会委員 木戸 順一 氏(新)

○固定資産評価審査委員会委員 増子 和代 氏(再)

○澤渡財産区管理委員 田子 英司 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

○田人財産区管理委員 小野 順一 氏(新)

委員会審査

本会議5日目の12月10日に

計46議案の付託を受けた常任
委員会は、11日に委員会を開
催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も
原案のとおり可決すべきもの
との結論に達しました。

審査の過程では、様々な質
疑・応答などがありましたの
で、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市常磐湯本財産区が
運営する温泉給湯事業及び公
衆浴場事業を市へ移管するこ
とに伴う条例の制定、廃止及
び改正について

問 温泉給湯事業等を廃止す
ることになった場合の影響は。

答 湯本地区で営業している
旅館への配湯がストップされ、
湯本地区の旅館を含めた観光
産業に大きなダメージを与え
るものと考えています。

**いわき市温泉供給施設条例の
制定について**

附帯決議 温泉供給事業に
ついて、収益見通し、施設の
更新費用などを精査すること

により中長期的な経営計画を
立案し、本条例施行後早期に
事業の民間移譲も含め最適な
経営形態を検討すること。

**いわき市はこの湯公衆浴場
条例の改正について**

附帯決議 上の湯公衆浴場、
さはこの湯公衆浴場、湯本駅
前みゆきの湯公衆浴場につい
ては、いわき市常磐湯本町内
に近接する施設のため、収益
見通し、施設の更新費用など
を精査し、中長期的な経営計
画を早期に立案することによ
り、本条例施行後早期に、最
適な施設配置を検討すること。

市民生活常任委員会

○令和2年度いわき市国民健
康保険事業特別会計補正予算
(第3号)

問 コンビニエンスストア等
に収納代行を委託したこと
による納付率の推移は。

答 過去5年の推移は、平成
27年度26・6％、28年度27・
7％、29年度28・1％、30年
度29・3％、令和元年度30・
6％と、年々上がっています。

○令和2年度いわき市病院事
業会計補正予算(第3号)
問 新型コロナウイルス感染

症対応従事者慰労金の対象と
なる医療従事者の範囲と人数
は。

答 医療従事者の範囲は、県
の要綱で定められており、令
和2年2月10日から6月30日
までの対象期間内に、通算し
て10日以上病院に勤務した医
師や看護師、事務職員等を対
象とし、対象人数は、168
4名と想定しています。

教育福祉常任委員会

○いわき市健康・福祉ブラザ
条例の改正について

問 会員に対する料金改正の
周知スケジュール及び現在の
会員券の利用受付期間は。

答 料金の改正については、
年明けに個別にお知らせする
考えです。会員券については、
令和3年3月末日までは購入
可能で、年間会員券の場合は
一年間有効となります。

○令和2年度いわき市一般
会計補正予算(第9号)

問 保育所等利用調整Aーシ
ステム事業費について、Aー
を導入することによる効果は。

答 保育の必要性の点数化や
希望する保育所とのマッチン
グ作業について、データを集

約し、自動的に行うことが可
能となり、短時間で処理が図
られることとなります。

産業建設常任委員会

○令和2年度いわき市一般
会計補正予算(第9号)

問 災害復旧工事に係る繰越
明許費について、工事が順調
に進むめどはいつているのか。

答 入札方法の見直しにより
多くの災害復旧工事が完了す
ることから、おおむね見通し
が立ったものと考えています。

○字の区域の変更及び画定に
ついて(泉町滝尻地区)

問 地域住民に対する説明及
び周知方法は。

答 地元行政区等に対する概
要説明や一部調整が必要とな
った区域へのアンケート調査
を行い、今回の内容はそれら
を踏まえています。また、周
知については、関係機関や庁
内の関係課に対し事前に説明
を行い、住民には、分かりや
すいパンフレットを作成し、
配付する予定です。

討論

本会議最終日には、市長か
ら提出された議案に対し、反
対及び賛成の立場から討論を
行いました。

なお、これらの議案につい
ては、賛成多数により原案の
とおり可決となりました。

○いわき市職員の分限に関す
る基準、手続及び効果に関す
る条例の改正について

反対 本人の意思とは関係な
く免職できる規定を設けるも
のであり、働く者の立場から
見れば、恣意的な運用による
解雇権の濫用の危険性を内包
するものである。今必要なの
は、必要などころに人員を増
やし、良好な職場環境づくり
や健康管理を進めていくこと
であるため、反対である。

賛成 今般の改正は、復職後、
断続的に病気休暇を取得して
いる職員は、療養に専念させ
るなど、職員の健康状態を踏
まえた適切な健康管理・服務
管理を行うことで公務の安定
的な運営を図るものである。

国や福島県のほか、中核市の
約8割で既に制度が導入され、
地方公務員法に定める均衡の

原則にものつとった適正な改正であるため、賛成である。

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第9号)

反対 個人番号カード事業費の補正について、マイナンバーは自治体システムの統一・標準化の中で、個人情報の流出・漏えいやそれに伴う犯罪被害に巻き込まれる可能性が考えられる。個別の自治体の情報が統一、標準化されれば、すべての自治体・住民情報は国や広域自治体に吸い上げられ、個人情報など無いに等しいものになるため、反対である。

賛成 市においては、国が示すガイドラインや仕様をもとにセキュリティ対策が講じられたシステムの運用等について、適正に実施している。マイナンバーカード関連事務の委任に係る市町村負担金は、カード作成等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構への負担金で、財源については、全額、個人番号カード交付事業費国庫補助金が充当されるものであることから、賛成である。

反対 マイナンバーカードの交付事業費について、当該カ

ードを利用して住民票や印鑑登録証明書等取得するのは年1・2回程度であるにも関わらず、毎年約1億円を超えるシステム改修費等が支出されており、今後も同様の額の支出が予測され、費用対効果の検証が明らかでない。また、個人のプライバシーの侵害と監視社会へ導く危険性があることから、反対である。

○いわき市常磐湯本財産区が運営する温泉給湯事業及び公衆浴場事業を市へ移管することに伴う条例の制定、廃止及び改正について

賛成 温泉給湯事業及び公衆浴場事業について、附帯決議で求めるとおり、中長期的な経営計画を早期に立案し、その上で、経営形態と最適な施設配置について再度検討を行うことが求められる。いわき湯本温泉が市にとつての貴重な観光資源であるとの考えに異存はない。まずは現下の苦境を乗り越え、将来ビジョンを実現することにより、いわき湯本温泉が本市経済を牽引する存在として再生すること強く望む。次のステップに進むことが肝要であることから、賛成である。

賛否の状況

11月臨時会 (概要は12Pに掲載)

11月臨時会において採決した議案等のうち、賛否の分かれたものは14件であり、会派ごとの賛否の状況は次のとおりです。

()は会派の所属議員数となり、議長は採決に加わりません。

議 案 名	議決結果	志帥会 (12人)		自民党 一誠会 (9人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つつじ の 会 (3人)		共産党 市議団 (2人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
いわき市職員の給与に関する条例及びいわき市の一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正について	原案可決	11		9		7		4		3			2
令和2年度いわき市一般会計補正予算(第8号)ほか10件の給与改定等に伴う補正予算について(※)	原案可決	11		9		7		4		3			2
令和元年度いわき市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	11		9		7		4		3			2
令和元年度いわき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	11		9		7		4		3			2

※ 令和2年度いわき市一般会計補正予算(第8号)、令和2年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)、令和2年度いわき市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)、令和2年度いわき市介護保険特別会計補正予算(第2号)、令和2年度いわき市土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)、令和2年度いわき市卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)、令和2年度いわき市競輪事業特別会計補正予算(第1号)、令和2年度いわき市常磐湯本財産区特別会計補正予算(第1号)、令和2年度いわき市水道事業会計補正予算(第2号)、令和2年度いわき市病院事業会計補正予算(第2号)、令和2年度いわき市下水道事業会計補正予算(第2号)

以上11件の補正予算について

12月定例会

今期定例会(12月定例会)において採決した議案等のうち、賛否の分かれたものは2件であり、会派ごとの賛否の状況は次のとおりです。

()は会派の所属議員数となり、議長は採決に加わりません。

議 案 名	議決結果	志帥会 (12人)		自民党 一誠会 (9人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つつじ の 会 (3人)		共産党 市議団 (2人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
いわき市職員の分限に関する基準、手続及び効果に関する条例の改正について	原案可決	11		9		7		4		3			2
令和2年度いわき市一般会計補正予算(第9号)	原案可決	11		9		7		4		3			2

18名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、12月7日から10日の4日間にわたって行われ、18名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。



志帥会 小野 潤三

湯本温泉給湯事業市への移管を問う

問 温泉給湯事業、公衆浴場事業を常磐湯本財産区から市に移管する経緯は。

答 利用者減などで近年事業が収支均衡せず、温泉供給施設も老朽化し、将来の事業継続が困難と想定されます。事業継続のため移管が必要と判断しました。

問 給湯管更新に対する市の負担はどの程度か。

答 配湯所や温泉管等の更新費用に今後51年間で約28億7000万円を見込んでいます。

問 温泉給湯事業は市ではなく、財産区に給湯している常磐湯本温泉株式会社に移管すべきではないのか。

答 当初、同社と協議しましたが、給湯事業の人材不足、指定管理の委託料が折り合わなかったことなどから現時点の受託は困難と回答を受け、市の直営になりました。

問 みゆきの湯と上の湯の2浴場を市が引き継ぐと、さはこの湯と合わせ3軒が近接し供給過剰。3施設の収益をどう試算しているのか。

答 さはこの湯とみゆきの湯、上の湯は運営形態が大きく異なり、新型コロナウイルスの影響で当面の収支見直しも不透明であり、現時点の試算は困難ですが、移管後に検証し、規模や運営体制の見直しを行う必要

があると認識しています。

問 引き継いでのからの検討は順序が逆。2浴場は引き継がず、財産区が清算すべきでは。

答 みゆきの湯は湯本駅前に近い好立地を生かした誘客や指定管理者制度導入による収益性向上が期待できる施設です。移管後の運営実績等も踏まえ、施設の必要性や運営体制を整理する考えです。



いわき湯本温泉の源泉「湯屋」
(常磐湯本温泉株式会社内)

自民党一誠会 鈴木 演

東日本大震災から10年を迎える復興の現状

問 真の復興へ向けた今後の取組は。

答 国においては、令和3年度からの5年間で「第2期復興・創生期間」と位置づけ、具体的取組の方向性や事業規

模と財源の考え方を示しました。市としては、これらを踏まえ、国・県との連携を密にし、被災者の心の復興、コミュニティの再生など、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等についてしっかりと対応するほか、福島イノベーション・コースト構想の実現による地域経済の活性化や地域人材の育成・確保等にも全力を挙げて取り組み、復興のその先を見据えた、活力に満ちたふるさと・いわきを築き上げていく考えです。

地域密着型プロスポーツクラブへの支援を

問 いわきFCへの支援を検討しては。

答 「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」は、これまで取り組んできたファンクラブ会員の拡大やのぼり旗によるPR等、いわきFCの応援事業に一層注力していく方針であるほか、地域を挙げていわきFCを応援する機運を高めるため、他自治体でも実施している、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した支援を提案しています。市としては、これらを踏



いわきFCパーク

まえ、Jリーグ入りを目指すいわきFCの活動を支え、その活動を通じて、コロナ禍にある市民やサポーターに夢と元気を与えられるよう、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用について、検討を進めているところです。

志帥会 木村 謙一郎

中山間地域をどう持続させていくのか

問 これからの中山間地域のまちづくりとは。

答 社会状況の変化に伴うライフスタイルの多様化、ICT化の進展等により、都市部から地方へ移住する動きがさらに活発化すると認識しています。中山間地域においては、

生活に必要な飲料水の確保や光ファイバー回線の整備など、環境整備を図りながら、地域の魅力を発信し、多くの移住者等に選んでもらうための取組を進め、移住者等が新たな担い手となり、地域力を維持強化できるまちづくりを進めていく考えです。

文化政策の充実を図るべき

問 文化政策の重要性について、市民の認識をどう高めていくのか。

答 文化政策ビジョンを策定することとしており、文化政策の重要性、必要性を明確に掲げ、ビジョンの積極的な普及、市民との意識共有を図っていく考えです。

平城跡で発見された遺構の適切な保存・活用を

問 遺構の学術的な価値に対する評価は。

答 史跡の指定をもって判断されるところが大きいと考えています。

問 公園整備を今後どのように進めていくのか。

答 公園の整備は中心市街地のにぎわい創出を図るものと

して重要ですが、出土した遺構の重要性等についての検証結果や史跡指定の取組状況に応じ、公園整備計画を再度検討するなど、適時・適切に進めていく考えです。



平城跡発掘調査時の状況

創世会 狩野 光昭 地域完結型医療体制の確立のため、医師不足の解消を

問 人口10万人当たりの病院に勤務する医師数は。

答 全国が164・6人、本市が92・1人です。

問 市医療センターから市外の医療機関に転院した実態は。

答 令和元年度で約2200件です。

問 予算を増額し医師確保を。県と連携して取り組んでいく考えです。

令和元年東日本台風の検証

問 高齢者や障がい者等への情報発信の在り方は。

答 洪水浸水想定区域内の公民館等に防災行政無線導入を検討するなど情報伝達の仕組みの構築に取り組む考えです。

問 地区説明会の開催を。

答 意見交換会等の設定について調整していく考えです。

誰もが安心して外出できる 移動手段の確保を

問 久之浜・川前地区の移動手段確保の取組は。

答 各地区にふさわしい在り方を検討していく考えです。

問 地下通路を使用せずに小川郷駅のホームの利用を。

答 鉄道事業者と連携して検討していく考えです。



小川郷駅

■その他の質問
○介護職員等にPCR検査を
○自主夜間中学校支援の取組
○トリチウム汚染水の海洋放出反対の取組

自民党一誠会 小菅 悟 常磐地区の まちづくり

問 常磐湯本町の市街地再生に向けた今後の進め方は。

答 市街地再生の目標や取組方針等を検討するため、今年度内をめどに、常磐地区まちづくり検討会の計画素案に対する住民アンケート調査や、企業等に対するヒアリングなどを実施していく考えです。



湯本駅から御幸山公園までの通り

問 いわき湯本温泉の活性化の一助となる、スポーツツ―

リズムを活用した誘客を。

答 現在、いわきFCパークを拠点にユースサッカーフェスティバルの開催準備を進めており、いわき湯本温泉を中心に宿泊地を調整しています。今後も、大会や合宿の再開を促進するため、いわきFCパークや21世紀の森公園等と近接する強みを生かした合宿等を誘致することで、いわき湯本温泉の活性化に寄与できるよう取り組んでいく考えです。

企業誘致による 雇用対策

問 本社機能等の移転促進について、これまでの取組は。

答 本市独自の優遇制度として、本社機能移転等事業者奨励金制度を創設し、市内に工場等を有する企業約500社に当該制度の案内を行うとともに、100社以上の企業を訪問し、誘致活動を行いました。この結果、具体的に進めている事業者は9者で、東北地方随一となっています。これに伴い、約140人の雇用が見込まれる等、一定の成果を上げてきたと考えています。

問 今後の取組は。

答 市長が直接訪問し、積極

的に誘致活動を行い、選ばれたまちとなるための取組を積極的に進めていきます。

志帥会 川崎 憲正

市の災害時の備えは

問 避難所への避難者等の受入れ状況の把握や周知は。

答 令和元年東日本台風等の際に、一部の避難所で避難者が集中し、受入れを停止せざるを得なかったことなどから、スマートフォンやパソコンで避難所の混雑状況等を確認できるシステムを有する、株式会社バカンと協定を締結し、開設している避難所の情報や避難者の受入れ状況等を、速やかに市民の皆様へ発信する取組を開始しています。

小中学校のICT化

問 整備される機材は。

答 令和元年度から2年度において、全市立小中学校のコンピュータ室の児童生徒用端末をタブレット型に更新したところであり、さらに令和3年度に向け、児童生徒一人一台のタブレット端末の整備を進めています。併せて、全ての普通教室に大型提示装置を設置するとともに、学校で使用するWebカメラ等の整備も進めているところです。

四倉地区の市街地再生を

問 市街地再生に向けた市の取組状況は。

答 令和2年8月には、地元まちづくり団体である「四倉ふれあい市民会議」をはじめ、地元関係団体と「四倉地区まちづくり検討会」を組織し、地区の現状等を共有しながら、空き店舗の活用や、四ツ倉駅跨線人道橋の整備による、地区の東西アクセス強化を踏まえた駅西側の広大地への教育・文化施設の集約・再編等の検討を行っています。



四倉地区まちづくり検討会

公明党 塩田 美枝子

市民とともに創り上げる「フラシティいわきの推進を

問 「フラ祭り週間」を設定しては。

答 各主体が連携し、市内全域を対象として、一定期間集中的にフラに関するイベント等を開催することは、シティセールスを推進する上でも、効果的な手法の一つであることから、フラの聖地にふさわしいイベント等の在り方について、関係者や関係機関等と協議・検討していく考えです。



オハナ フラ フェスティバル2019

問 ウィズコロナに対応した今後の取組は。

答 「香り」の特性を活用した、フラシティいわきのブランドディングの取組を進めるほか、温泉や豊かな自然・食・観光施設など本市ならではの多様な地域資源を活用し、バーチャルとリアルを融合させた、オンラインツアーを実施する予定です。

か、温泉や豊かな自然・食・観光施設など本市ならではの多様な地域資源を活用し、バーチャルとリアルを融合させた、オンラインツアーを実施する予定です。

専門家による相談体制のもと、学習面など多面的に児童生徒が抱える課題の解決に取り組むとともに、学習支援等に取り組む団体との連携について、今後検討する考えです。

つづきの会 長谷川 貴士

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策を

問 あんしんコロナお知らせシステムの現在の登録店舗数や1か月当たりの利用者数は。

答 令和2年11月末現在の登録店舗数は975店舗で、11月の1か月間の利用者数は、延べ10万1648人です。



あんしんコロナお知らせシステムの表示

市内の雇用情勢

問 令和3年3月高校卒業予

定者への求人動向は。

答 令和2年10月末時点で、市内の令和3年3月卒業予定の有効求人倍率は2・31倍です。求人数の多い業種として、製造業、建設業、卸売・小売業が挙げられます。なお、宿泊・飲食サービス業が前年同月比で大きく減少し、新型コロナウイルス感染症の影響があるものと推察されます。

問 新規高卒者向けの企業PR動画作成の概要は。

答 いわき市就職応援サイト内に、新たに新規高卒者向けの専用ページを設け、市内企業の皆様に独自のPR動画等を掲載していただいています。

いみ出し困難者への支援対応を

問 ごみ出し困難者への今後の支援対応は。

答 国において高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の構築を検討しており、モデル事業の公募や事例集の公表を行っています。本市としては、その動向を注視しつつ、新たな収集体制の構築や費用負担の在り方などの課題を踏まえ、導入に向けた調査・研究を行うていく考えです。

■その他の質問
○地産地消の取組
○ドローン活用取組

共産党市議員 菅野 宗長 PCR検査の社会的検査を

問 無症状の感染者を素早く発見し、保護することでクラスターが起らないようにするためには、社会的検査が必要だ。この検査を進めるには、人的、財政的な問題があり、市長の政治的判断が必要となるが、必要性について市長の考えは。

答 費用対効果、財政や検査体制の問題等もあることから調査研究していく考えです。

【社会的検査】

クラスターの発生している東京都において、世田谷区などで、医療・介護事業所等の定期検査を「社会的検査」と位置づけ実施しているもの。

学校給食費の無料化や一部補助を

問 無料化や一部補助が中核市で12市、県内では7市を含む32市町村まで広がっている。今の市民の暮らし向きを考えると、

れば、学校給食費の無料化に進むべき時期ではないか。

答 給食費の無料化による保護者負担の軽減については、毎年、市税を財源とした多額の経費が必要となることから、広く市民の理解をいただくことを含め、対応は困難です。

■その他の質問

○就学援助制度の周知と申請しやすい手続等の支援を

自民党一誠会 遠藤 崇広

本市の防災行政は

問 市内の二級河川の復旧工事等の今後の予定は。

答 夏井川及び好間川は、令和5年度の完成を目指す考えが示されており、新川等他の二級河川は、令和6年度までに、河川断面の拡大や堤防補強等優先度の高い箇所から順次進めていくとしています。県とさらなる連携強化を図り、事業の推進に取り組んでいく考えです。

問 二級河川から搬出される堆積土砂の捨て場確保は。

答 夏井川及び好間川からの掘削土砂は、県へ受入地や仮置場等の候補地選定に必要な

情報を提供し、全体の掘削土量約360万m³のうち約60万m³について、搬出のめどが立っており、引き続き、県と連携して受入地確保等に向けて取り組んでいく考えです。



夏井川の掘削工事の状況
(令和2年12月)

問 市管理河川の復旧状況は。

答 被災した63河川177か所のうち、11月末時点で147か所の契約が完了し、そのうち、60か所の復旧工事が完了しました。未契約の30か所は14件の工事として集約して発注予定で、入札待ちが3件14か所、発注準備中が11件16か所となっており、早期の本復旧完了を目指し取り組んでいく考えです。

問 災害時の車の避難場所確保への取り組みは。

答 小中学校の校庭のほか、21世紀の森公園等の公共施設

を活用することとしています。が、民間施設の駐車場等の確保は、関係機関等との連携を図りながら、検討を進めていく考えです。

■その他の質問

○指定避難所等の備蓄整備
○災害時の情報伝達

志帥会 小野 邦弘

地方分散を

問 ワークেশョンの取組において、他地域との差別化は。

答 常磐地区での実施にあたっては、他地域との差別化を図るため、地域の強みであるいわき湯本温泉に、「ヘルスケア」や「スポーツ」、「メディアカル」に関するプログラムを加え、いわきで働きながら心身の健康を取り戻す「現代の湯治」をテーマとした取組を進めていく考えです。

次世代エネルギーを活用したまちづくりを

問 本市において計画されている風力発電事業の概要は。

答 本市をはじめとする浜通り地域においては、福島イノベーション・コースト構想や

福島新エネ社会構想に基づき、再生可能エネルギーを活用した復興・創生を図るため、風力発電施設の導入が複数計画されており、このうち、現在本市に建設計画があるものは、7事業で約110基、出力合計は約36万kWとなっています。

いわき駅北口の

開発計画

問 今後の予定は。

答 市においては、都市計画の変更等に関する手続きを進めております。また、JR東日本においては、都市計画の変更後、誘致する病院の2025年春頃の開業を目指し、第一期開発を進めるとともに、市の平鉄北駐車場敷地を含む第二期開発の実現に向け、引き続き、市と協議を行いながら、2030年以降の整備を図ることとしています。



いわき駅北口

■その他の質問
○本市の木材産業の振興に係る取組

自民党一誠会 平子 善一 次世代に向けた 環境整備を

問 デジタル化推進に向けた市の所見は。

答 市地域情報化計画は新たな計画の策定作業を進めており、国の動向等を踏まえながら計画を策定し、本計画に基づき、行政手続のオンライン化や情報システムの導入促進、AIをはじめとする新時代のICTを積極的に活用するなど、新設予定のスマート社会推進課をはじめ、全庁を挙げて、一層のデジタル化の推進を図っていく考えです。

持続可能な社会に 向けた取組

問 誰一人取り残さない医療に向けて、オンライン診療の展望は。

答 中山間地域をはじめ全市的なオンライン診療の有効性や課題について、市医師会はもとより、市内の各医療機関と十分に協議しながら、市民

の皆様が、ICT活用により安全性や利便性を享受できるよう、普及に向けて検討を進めていく考えです。

問 遠野地区における学校の在り方についての進捗状況は。

答 「遠野地区学校のあり方懇談会」を設置し、また、具体的方向性を議論するため、その下部組織として、保護者を中心とした検討部会を設置しました。検討部会では、遠野地区の幼稚園や保育所、小中学校の全保護者を対象としたアンケートや、その結果を踏まえた意見交換などを実施し、懇談会における幅広い議論につなげています。今後も子どもたちのより良い教育環境の整備に向けて、保護者や地域の皆様と検討を重ねていく考えです。

創世会 鈴木 さおり

災害対策は

問 学校側が校舎を一時避難場所として使用できるよう、市がハード面などの必要な整備を行うべきでは。

答 教育委員会等と協議を行いながら、適切に対応してい

く考えです。

問 避難行動要支援者を支援者が複数担当していたり、まだ支援者がいない要支援者さえいる。具体的な対策は。

答 地域住民や民間事業所等と連携を図りながら避難支援者を確保し、避難支援体制の構築に努めていく考えです。

問 千葉市では、避難行動要支援者の個人情報をもとに拒否の意思表示がない限り、平常時から自主防災組織等に提供できる条例を制定した。本市でも同様の条例を制定するべきでは。

答 個人情報保護の観点から慎重に判断する必要があると考えており、他市の条例制定後の状況や効果等について調査研究をしていく考えです。



子どもの環境における 放射能の実態は

問 教育・保育機関における各施設の放射能の状況について申し送りはされているのか。

答 除染の実施場所や結果は各学校等に情報を提供しています。一部局所的に基準値を超える学校においては、看板やロープを設置する等の措置を講じ、接近や立入りを制限しています。

問 子ども遊び場除染事業の今後の進め方は。

答 県の線量低減化支援事業補助金を活用し、ホットスポットが発見された場合には、状況に応じて線量の低減を図っていく考えです。

公明党 柴野 美佳

コロナ禍に進める 健康長寿のまちづくり

問 乳がん及び子宮頸がんのセッ卜検診導入を。

答 市街地でのセッ卜検診導入に向け、集団検診実施機関と調整を図っていく考えです。

問 子どもの生活習慣病対策は。

答 モデル中学校5校約500名の2年生を対象に脂質と血糖の検査を行い、保健師や管理栄養士が指導の必要な生徒や保護者への個別健康相談等を行っています。今後も、保護者を含めた健康管理の意

識向上に努めていく考えです。

問 医療のデジタル化推進に向けたマイナンバーカード交付休日夜間受付のネット予約導入を。

答 予約希望者の推移を踏まえ、システム等の導入について検討を進めていきます。

問 地域医療ネットワーク（EHR）とキビタン健康ネットとの連携は。

答 連携することにより、多くの医療機関等と診療情報を共有することが可能となることから、今年度中の連携に向けて運用面での整理等を行っているところです。

問 EHRとPHRの連携を。個人情報保護に配慮しつつ、動向を注視し施策展開について検討していく考えです。

問 全ての人がデジタルの恩恵を受けるデジタル・ミニマム社会を構築するためのデジタル・ファースト宣言を。

答 デジタル化を一層推進していく考えです。

■その他の質問

○糖尿病重症化予防を

○オンライン診療の現状は

○マイナンバーカードの安全性は

○デジタル活用支援員導入を

【キビタン健康ネット】

福島県内の医療施設や介護施設等を暗号化されたインターネット回線で結び、患者の医療情報を共有するシステム

（PHR（パーソナル・ヘルス・レコード））

個人の健康に関する情報を一か所に集めた生涯電子カルテのことで、本人が自由にアクセスでき、健康増進や生活改善につなげていく仕組み

創世会 上壁 充

本市の国土強靱化に向けた取組は

問 二級河川の堤防強化の進捗状況は。

答 優先度が高い河川として位置づけしている10河川のうち、蛭田川や山田川、及び藤原川など9河川において、河川堤防天端の舗装工事が進められています。

主食用米の減収に対する補助を

問 主食用米に対して1a当たり7000円程度の補助を行うべきでは。

答 業務用米の需要が想定以上に落ち込み、今後において

も主食用米の販売価格をめぐっては不透明な状況が続くものと懸念されることから、今後の米価の推移を注視しながら、支援の必要性について検討していく考えです。



共産党市議員 高橋 明子

市営住宅の共益費のうち浄化槽分は市が徴収を

問 市営住宅の共益費とは。共用の電気代、浄化槽の保守点検・清掃費用等です。

問 無届退去で居住実態のない人、浄化槽の世帯割に納得しない人達等からの共益費徴収で大変苦労している。「津波で大変だった。老後はのんびり暮らす予定が今また二次災害だ」とも聞く。浄化槽分は市が集めては。

答 トラブル等が生じた場合には、徴収支援に積極的に取り組んでいく考えです。

国民健康保険の資格証明書

問 交付をやめるべきでは。被保険者間の負担の公平

性を図る観点から、被保険者の実情を配慮した上で交付を行っていく考えです。



公明党 塩沢 昭広

活気のあるまちづくり

問 市商工業活性化事業補助金の過去3年間の交付実績は。

答 平成29年度は4件、平成30年度は7件、令和元年度は5件となっています。

誰もが安心して暮らせるまちづくり

問 夜間における訪問介護を必要とする各種ニーズへのサービスの実施は。

答 急病や災害等の緊急時に迅速・適切に対応するため、緊急通報装置の貸与を行っています。夜間対応の介護サービスは、利用者からの一定程度の需要はあるものの、事業者には採算性や人材確保等に関する課題も多いため、今後は、事業者の意向を踏まえた上で、課題を整理しながら参入促進に努めていく考えです。

特別委員会の設置

本会議最終日には、2つの特別委員会を設置し、正副委員長の内選を行いました。（〇〇委員長、〇〇副委員長）

災害等対策推進特別委員会

本市における自然災害や感染症の対策推進に関する調査・提言を行うために設置するものです。

- ◎坂本 稔 ○山守 章二
- 木田都城子 西山 一美
- 高橋 明子 狩野 光昭
- 大友 康夫 遠藤 崇広
- 柴野 美佳 石井 敏郎

デジタル社会検討特別委員会

本市におけるデジタル社会への調査・提言を行うために設置するものです。

- ◎小野 潤三 ○塩沢 昭広
- 川崎 憲正 木村謙一郎
- 長谷川貴士 菅野 宗長
- 鈴木さおり 平子 善一
- 鈴木 演 福嶋あずさ



臨時会を開催しました

10月臨時会

令和2年10月27日に臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について補正措置を講じる補正予算案1件が提出され、慎重に審議した結果、原案のとおり可決しました。

また、令和元年度いわき市歳入歳出決算の認定に関する議案14件については、専門的な立場から審査するため、決算特別委員会を設置の上、継続審査とし、閉会中に審査を行いました。

設置された2つの決算特別委員会の委員構成は次のとおりです。(◎＝委員長、○＝副委員長)

一般会計決算特別委員会

◎鈴木 演
木田都城子
吉田 雅人
狩野 光昭
大友 康夫

○福嶋あずさ
木村謙一郎
菅野 宗長
小野 潤三
柴野 美佳

特別会計決算特別委員会

◎山守 章二
川崎 憲正
高橋 明子
西山 一美
田頭 弘毅

○塩沢 昭広
小菅 悟
鈴木さおり
安田 成一
坂本 稔

11月臨時会

令和2年11月27日に臨時会を開催し、福島県人事委員会勧告の内容を踏まえた職員給与の改定等に関する議案等5件及びそれに伴う職員人件費に関する補正予算案11件が提出され、慎重に審議した結果、賛成・反対の討論を経て、いずれも原案のとおり可決しました。

また、10月臨時会から継続審査とされていた令和元年度いわき市歳入歳出決算の認定に関する議案14件についても、慎重に審議した結果、賛成・反対の討論を経て、いずれも認定しました。（賛否の状況については5ページに掲載）

可決した主な議案は次のとおりです。

■ **いわき市長等の給与の特例に関する条例の制定について**

新型コロナウイルス感染症による市民生活や経済への影響が続いていること等を考慮し、福島県人事委員会の勧告に準じた支給割合の引き下げに加えて、市長及び特別職の職員（病院事業管理者を除く。）の令和2年12月における期末手当を減額するため、本条例を制定するものです。

■ いわき市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の状況は、依然として予断を許さず、市民生活や市内経済へ大きな影響を及ぼしていること等を考慮し、令和2年12月における市議会議員の期末手当を減額するため、本条例を制定するものです。

※ なお、福島県人事委員会の勧告に準じた支給割合の引き下げに加えて、減額しました。

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は2月18日（木）から3月15日（月）までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
2月18日(木)	午前10時	本会議(初日)
2月19日(金)～21日(日)		休 会
2月22日(月)	午前10時	本会議(代表質問)
2月23日(火)		休 会
2月24日(水)	午前10時	本会議(代表質問)
2月25日(木)・26日(金)	午前10時	本会議(一般質問)
2月27日(土)・28日(日)		休 会
3月1日(月)・2日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
3月3日(水)～5日(金)	午前10時	常任委員会
3月6日(土)・7日(日)		休 会
3月8日(月)・9日(火)	午前10時	常任委員会
3月10日(水)	午前10時	特別委員会
3月11日(木)～14日(日)		休 会
3月15日(月)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

日本三古泉の一つ、いわき湯本温泉郷にある源泉かけ流しの公衆浴場「さはこの湯」です。外観は江戸末期の建物様式を再現した情緒ある純和風の建物となっています。泉質は硫黄泉で、檜風呂、岩風呂の大浴場等があります。



檜風呂「幸福の湯」



檜風呂「幸福の湯」

いわきは年間で一番寒い季節を迎えております。その中で木々は寒風に耐え、春の新芽を出す準備を始めています。その姿は災害を乗り越え、コロナ禍の収束を願い、未来を目指す私たちの姿と重なります。様々な樹木に先駆け、芽吹くのは中釜戸のシダレモミジに代表されるカエデ類。赤い新芽が春の訪れを告げます。ほうれんそうは市議会の情報をお手元にお届けできるように内容の充実を図ってまいります。よろしくお願いいたします。

（議会報編集委員）

